

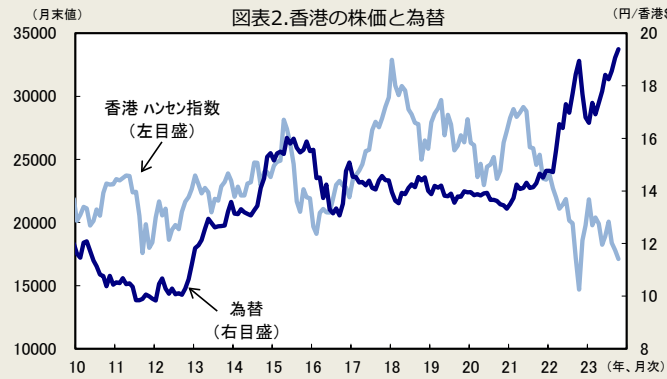
アジア経済の現状と見通し : 2023年 11月

中国、香港、シンガポール

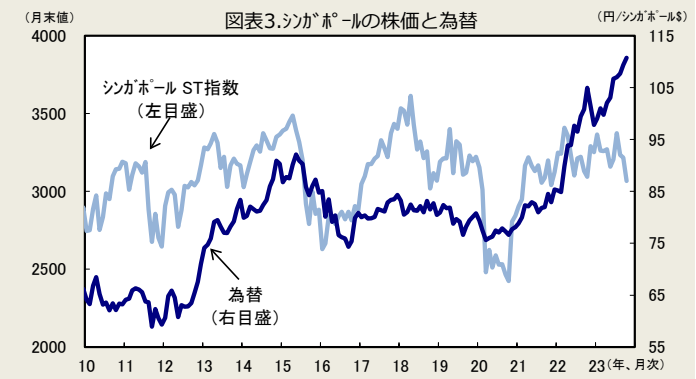
中国は、政策支援を受けて消費が広範にわたり回復し、経済成長を後押ししています。不動産部門の低迷などは重しですが、金融緩和への期待や景気対策によるインフラ投資も経済を下支えすると見込まれます。**香港**は、輸出は低迷しているものの、新型コロナウイルス対策の解除に伴う消費や設備投資の回復が景気をけん引するとみられます。**シンガポール**は、製造業は厳しいものの、インフレが鈍化する中、個人消費やインバウンド需要の回復などからサービス産業は堅調に推移するとみられます。



(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



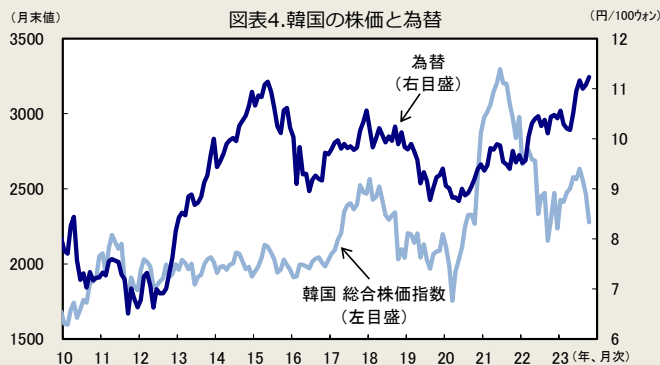
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



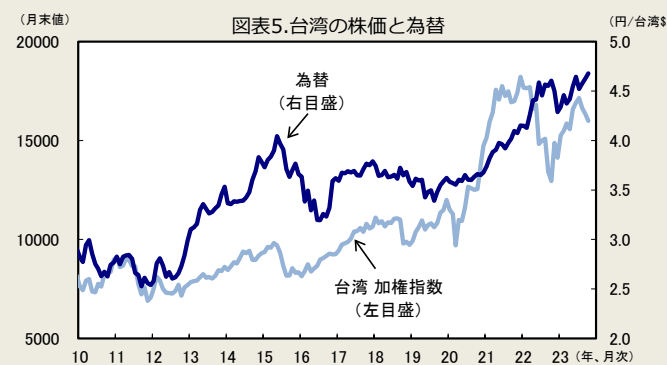
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、半導体の市況が底を打ち、輸出は回復していますが、インフレ再燃やこれまでの利上げは重しになりそうです。**台湾**は、輸出や民間投資は低迷しているものの、底堅い飲食・サービス需要などから、緩やかな景気回復が見込まれます。



(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、持ち直しを探る動きが予想されます。中国の経済対策への期待などに加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれることが、株価を支えるとみられます。とはいえ、一部の中央銀行の金融引締めが継続した場合には、市場の重しになりそうです。

(為替) アジア通貨は、米長期金利の高止まりに起因した通貨安から、一部の中央銀行が一段の金融引締めに動いています。とはいえ、米金利との金利差はまだ開いており、通貨安抑制は限定的となる可能性があります。他方、日銀の政策修正への思わくなどから、対円での上値も抑制される可能性があります。

(金利) 米国の利上げ停止観測が強まると、アジアの長期金利の上昇は抑制されそうです。ただ、米連邦準備理事会(FRB)は高水準の政策金利を維持するとみられ、アジアの長期金利の低下も限定的になる可能性があります。

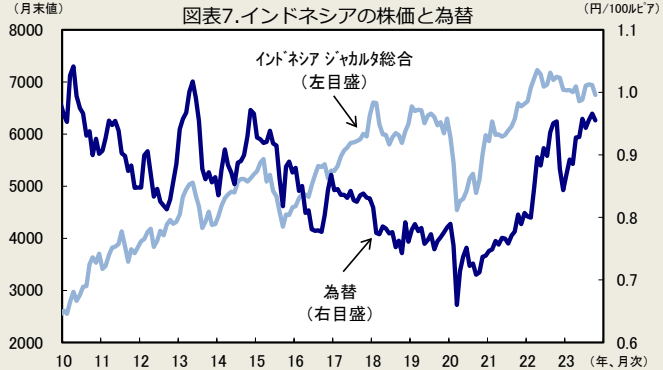
アジア経済の現状と見通し : 2023年 11月

タイ、インドネシア、マレーシア

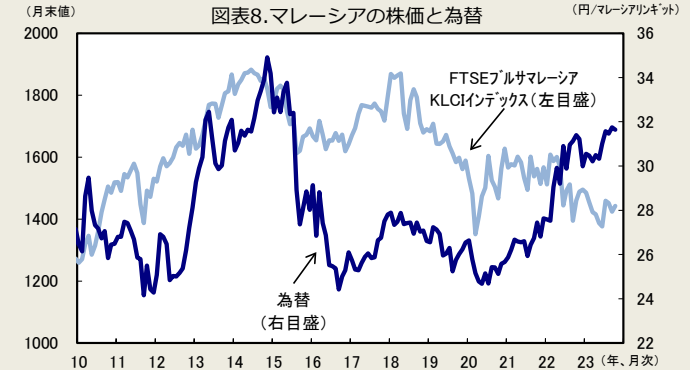
タイは、景気刺激策や観光業などが景気を下支えすると見込まれるものの、新政権の経済政策で景気が過熱するとの警戒から、景気抑制的な金融政策が継続する可能性があります。**インドネシア**は、石炭やパーム油など主力輸出品の価格下落や世界的な需要の低迷に加え、金融引締めが景気を下押しする可能性があるものの、インフレ鈍化による消費者の購買力の増加を受けて個人消費が堅調に推移することや、新首都開発の建設投資の拡大などから成長軌道を保つと見込まれます。**マレーシア**は、引き続き国内消費や観光業の回復は続くと思われますが、輸出の低迷により緩やかな成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



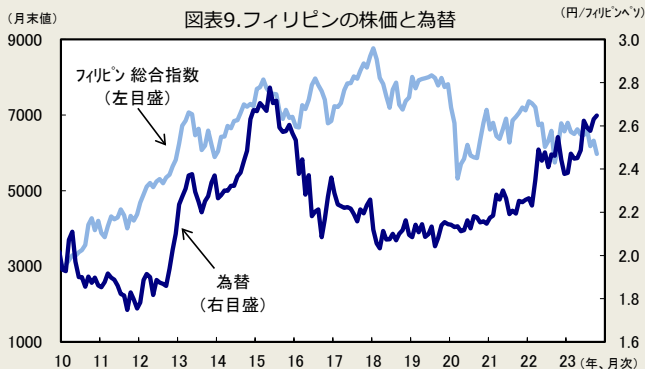
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



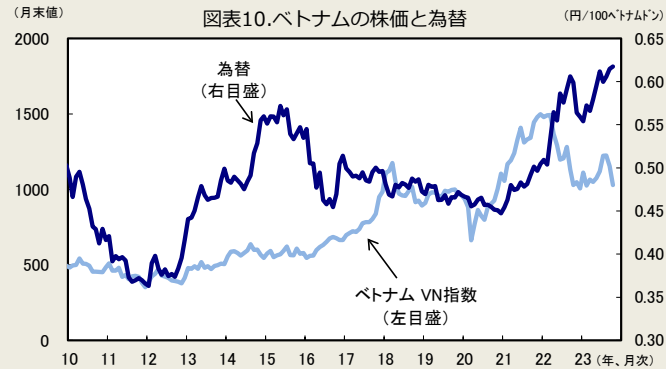
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、景気下支えに向けた財政政策や物価抑制に向けた政策対応が引き続き景気を支援すると見込まれますが、インフレ上振れを抑制するための利上げが景気を抑制する可能性があります。**ベトナム**は、国内の不動産市況の悪化や世界的な需要減速による輸出減は重しですが、小売りや観光業がけん引し、緩やかな回復基調が続きます。



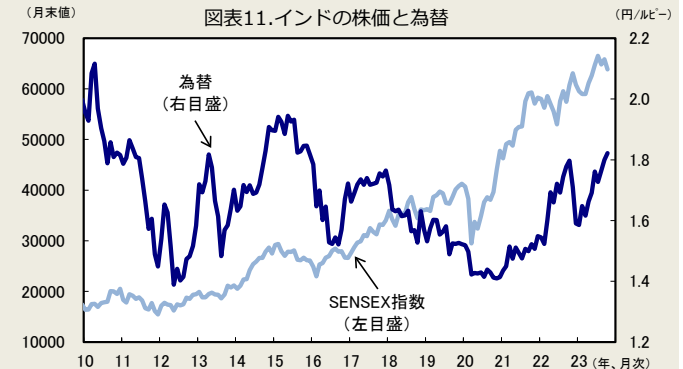
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

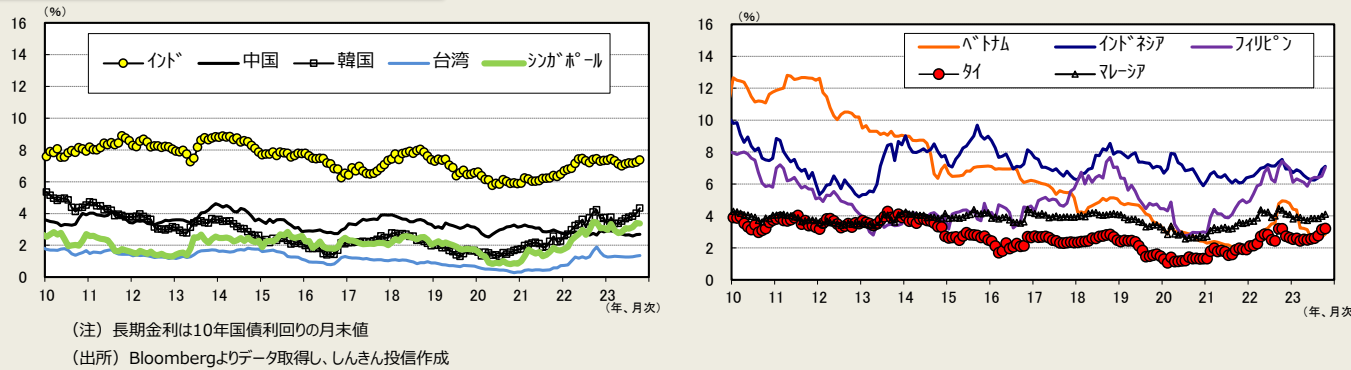
インドは、堅調なサービス部門に加え、農村部の需要回復、家計・企業マインドの改善などが経済をけん引すると見込まれます。ただ、インフレへの警戒が重しになる可能性があります。



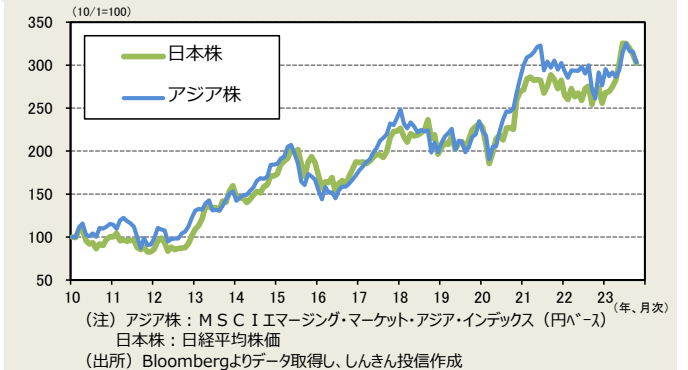
(注) 直近は2023年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2023年11月

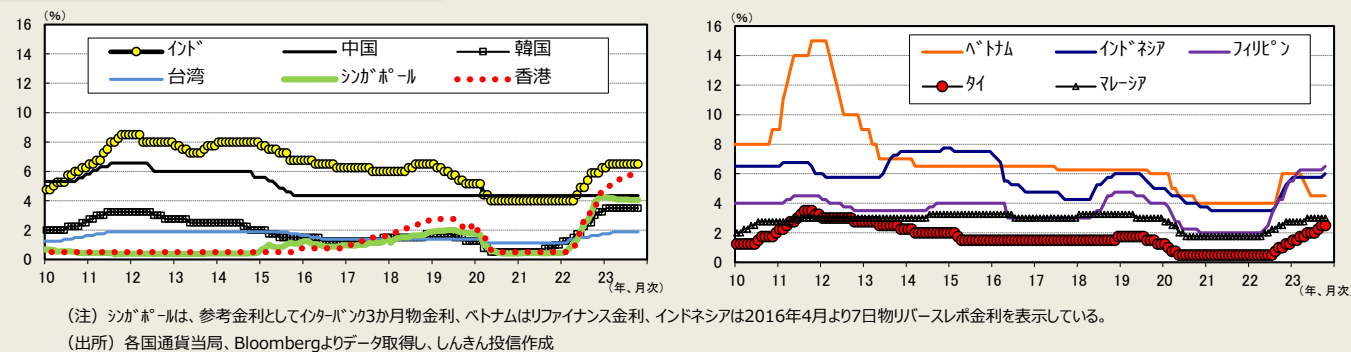
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

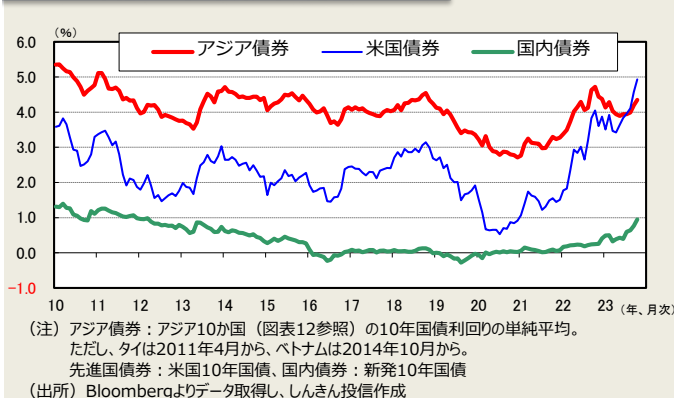


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

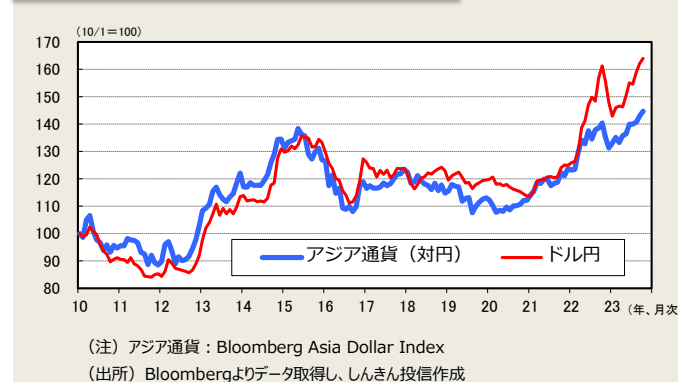
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.0	4.2	2.0	0.7	1.7
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.2	5.1	3.4	2.3
台湾	2.4	0.8	3.0	2.9	2.1	1.5
香港	-3.5	4.4	2.9	1.9	2.2	2.3
シンガポール	3.6	1.0	2.1	6.1	5.5	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	2.7	3.2	6.1	1.5	1.6
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.2	3.6	2.5
マレーシア	8.7	4.0	4.3	3.4	2.9	2.7
フィリピン	7.6	5.3	5.9	5.8	5.8	3.2
ベトナム	8.0	4.7	5.8	3.2	3.4	3.4
インド	7.2	6.3	6.3	6.7	5.5	4.6

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.11.7 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。